



## 2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月15日

上場会社名 アセンテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3565 U R L <https://www.ascentech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 正信 T E L 03(5296)9331  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年1月期第3四半期の連結業績 (2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年1月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	14,073	51.8	2,483	256.8	2,351	177.2	1,686	188.8
	9,269	96.0	696	55.1	848	58.9	584	51.7

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 1,627百万円 (169.4%) 2025年1月期第3四半期 604百万円 (34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	118.11	—
2025年1月期第3四半期	43.94	—

(注) 1. 2025年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2026年1月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年1月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年1月期	33,417	5,853	17.5
	9,309	4,202	45.1

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 5,853百万円 2025年1月期 4,197百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2026年1月期の連結業績予想 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 1社 (社名) 株式会社エスアイピー

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期 3Q	14,580,000株	2025年1月期	14,255,600株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年1月期 3Q	261,082株	2025年1月期	261,022株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年1月期 3Q	14,282,484株	2025年1月期 3Q	13,293,709株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結範囲の重要な変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年2月1日～2025年10月31日）は、引き続き、ワークスタイルとしてハイブリッドワークの定着が進んでいると考えております。さらに、サイバーセキュリティの脅威の高まりから、セキュリティを守りつつテレワークが可能な仮想デスクトップの需要も引き続き、拡大していると考えております。

また、新たなサイバー攻撃のリスクが高まり、従来と異なるセキュリティ対策の強化が求められ、新たなセキュリティシステムの需要が高まると予測しています。この予測のもと当社では、当中間連結会計期間より事業領域を見直すことといたしました。従来の「仮想デスクトップ」「クラウドインフラ」はそのままに、「クラウドサービス」を別の事業領域に組替え、新たに「ゼロトラストセキュリティ」という事業領域を設けることとしました。

当第3四半期連結累計期間においては、事業戦略の一つである「M&A、戦略的事業提携による事業拡大の実現」において、Cloud Software Group, Inc.（本社：米国フロリダ州フォートローダーデール、以下CSG社）との資本業務提携により、株式会社CXJを設立し、2025年3月3日より業務を開始いたしました。さらにゼロトラストセキュリティ事業領域では、米大手データセキュリティカンパニーForcepoint社の国内総代理店として事業拡大に向けた活動を開始しました。また、株式会社ソリトンシステムズと製品連携により自治体ガイドライン準拠の「分離環境アクセスソリューション」の提供を開始しました。

「ストックビジネスを拡大し持続的成長企業の実現」においては、引き続き、金融機関、医療、地方公共団体等、業界に特化し、その業界における、お客様導入事例の横展開を図り、「リモートPCアレイ」などの自営保守サービスを含めた自社製品の売上拡大に注力したことなどにより、当第3四半期連結累計期間においては、売上ベースで1,632,285千円となりました。また、新規受注ベースでも1,977,552千円となり、今後の売上、利益に寄与してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高におきましては、仮想デスクトップ事業領域において、前第3四半期連結累計期間と比べ、新設子会社の株式会社CXJの事業開始による仮想デスクトップソフトウェアの売上が、グループの売上に加わったことや、クラウドインフラ／ゼロトラストセキュリティ事業領域も好調に推移し、大幅な増収の要因となっております。

利益面におきましては、増収の影響から仮想デスクトップ事業領域の売上総利益が伸びたことや、クラウドインフラ事業領域の自社製品である「リモートPCアレイ」が、総務省の新ガイドラインに沿って地方自治体での導入が進んだことで、売上、利益ともに増加しています。また、CSG社との戦略的な資本業務提携の契約条件に沿った大型案件獲得に伴う収益もあり、大幅な増益となっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,073,986千円（前年同四半期比51.8%増）、営業利益2,483,524千円（前年同四半期比256.8%増）、経常利益2,351,638千円（前年同四半期比177.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,686,905千円（前年同四半期比188.8%増）となりました。

なお、当社グループはITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、33,417,868千円と前連結会計年度末に比べて24,108,243千円の増加となりました。これは主に、売掛金が9,713,149千円及び前払費用が3,265,274千円、長期前払費用が5,258,977千円増加したためであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、27,564,252千円と前連結会計年度末に比べて22,457,591千円の増加となりました。これは主に、長期未払金が9,763,457千円及び買掛金が9,001,545千円増加したためであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,853,616千円と前連結会計年度末に比べて1,650,652千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払209,918千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,686,905千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期通期連結業績予想は、売上高において、前回発表予想に比べ仮想デスクトップ事業領域の仮想デスクトップソフトウェア及びサービスが想定以上に推移しております。また、クラウドインフラ事業領域の自社製品である「リモートPCアレイ」が、総務省の新ガイドラインに沿って地方自治体での導入が進んだことで好調に推移しております。利益面においては、売上高と同様の理由の他、CSG社との戦略的な資本業務提携の契約条件に沿つ

た大型案件獲得に伴う収益もあり、利益の拡大が見込まれます。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2026年1月期通期業績予想の修正（2025年2月1日～2026年1月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 17,000	百万円 2,200	百万円 2,250	百万円 1,630	円 錢 114.05
今回修正予想 (B)	17,500	2,750	2,600	1,830	128.04
増減額 (B - A)	500	550	350	200	—
増減率 (%)	2.9	25.0	15.6	12.3	—
(ご参考) 前期実績 (2025年1月期通期)	14,586	868	1,218	859	63.82

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,007,969	8,138,342
売掛金	1,418,067	11,131,217
金銭の信託	—	2,000,000
商品	490,993	581,179
仕掛品	5,337	21,787
前払費用	30,578	3,295,853
その他	396,893	1,967,946
流動資産合計	8,349,840	27,136,326
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	74,554	118,013
無形固定資産		
のれん	80,129	65,104
その他	137,016	113,963
無形固定資産合計	217,145	179,068
<b>投資その他の資産</b>		
長期前払費用	9,974	5,268,951
その他	658,110	715,508
<b>投資その他の資産合計</b>	668,084	5,984,460
<b>固定資産合計</b>	959,784	6,281,542
<b>資産合計</b>	9,309,625	33,417,868
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,574,171	12,575,716
未払金	95,497	2,627,221
未払法人税等	289,057	616,704
契約負債	1,007,495	1,361,817
その他	79,868	522,085
<b>流動負債合計</b>	5,046,090	17,703,545
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	29,815	29,870
長期未払金	30,755	9,794,212
その他	—	36,624
<b>固定負債合計</b>	60,570	9,860,706
<b>負債合計</b>	5,106,661	27,564,252
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	435,412	554,629
資本剰余金	446,234	565,451
利益剰余金	3,488,164	4,965,151
自己株式	△237,579	△237,680
<b>株主資本合計</b>	4,132,233	5,847,552
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	61,393	6,063
繰延ヘッジ損益	3,711	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	65,105	6,063
<b>新株予約権</b>	5,625	—
<b>純資産合計</b>	4,202,964	5,853,616
<b>負債純資産合計</b>	9,309,625	33,417,868

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	9,269,261	14,073,986
売上原価	7,976,453	10,704,018
売上総利益	1,292,808	3,369,967
販売費及び一般管理費	596,801	886,442
営業利益	696,007	2,483,524
営業外収益		
受取利息	5,560	22,867
受取配当金	1,038	3,284
受取賃貸料	—	34,396
為替差益	153,055	—
その他	3,574	2,976
営業外収益合計	163,228	63,524
営業外費用		
支払利息	135	—
為替差損	—	194,374
株式交付費用	10,619	1,036
その他	0	—
営業外費用合計	10,755	195,410
経常利益	848,480	2,351,638
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106,373
新株予約権戻入益	—	1,732
特別利益合計	—	108,106
特別損失		
固定資産除却損	887	—
特別損失合計	887	—
税金等調整前四半期純利益	847,592	2,459,744
法人税、住民税及び事業税	281,511	780,780
法人税等調整額	△18,112	△7,941
法人税等合計	263,398	772,839
四半期純利益	584,194	1,686,905
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,194	1,686,905

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	584,194	1,686,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,409	△55,329
繰延ヘッジ損益	43,478	△3,711
その他の包括利益合計	20,069	△59,041
四半期包括利益	604,263	1,627,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,263	1,627,863

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

2025年9月30日付で、当社の連結子会社である株式会社ワンズコーポレーションを吸収合併存続会社、株式会社エスアイピーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社エスアイピーを連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2018年3月29日に第8回新株予約権を発行しております。当第3四半期連結累計期間において第8回新株予約権行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,217千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が554,629千円、資本剰余金が565,451千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、ITインフラ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	76,470千円	87,175千円
のれんの償却額	15,024〃	15,024〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。